

令和 8 年第 1 回定例会 営業戦略農林水産委員会資料

(頁)

1	諸般の報告	2
2	令和 7 年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要	7

令和 8 年 3 月 1 3 日
営 業 戦 略 部

1 諸般の報告

(1) 観光誘客の促進

① 茨城県観光振興基本計画の改定

- ・改定根拠：いばらき観光おもてなし推進条例第16条
- ・目的：観光振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進すること
- ・計画期間：令和8年度～令和11年度（4年間）

② インバウンドの取組

ア インバウンドの状況

令和7年の県内の外国人延べ宿泊者数（速報値）は、296,210人泊となり、過去最多を記録。

【本県の外国人延べ宿泊者数の推移】 ※R7は速報値 （単位：人泊）

	R1年	R5年	R6年	R7年
茨城県	217,410	237,960	277,530	296,210
中国	52,870	19,200	30,790	53,100
台湾	34,070	42,070	48,260	46,890
韓国	10,890	20,960	34,110	43,430
全 国	115,656,350	117,751,450	164,462,600	177,868,000

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）

イ 重点市場等からの誘客促進

○台湾での観光セミナーの開催

台湾からの更なる誘客促進を図るため、J R 東日本と連携し、台北市において観光セミナーを開催。

【開催概要】

- ・期 日：令和8年1月31日（土）
- ・場 所：One&Co Taipei（コワーキングスペース&シェアオフィス）
- ・参加者：一般客（訪日リピーター）48名、メディア・ブロガー10名
- ・内 容：県及びインフルエンサーによる観光PR、地酒やほしいもなど県産品の試食 等

○日韓アマチュアゴルフ親善大会の開催

韓国での本県の認知度向上及び韓国からの誘客促進を図るため、日韓アマチュアゴルフ団体による親善大会を開催。

【開催概要】

- ・期 日：令和8年3月10日（火）
- ・場 所：P G M 石岡ゴルフクラブ
- ・参加者：韓国側 20名（大韓アマチュアゴルフ協会）
日本側 20名（茨城県アマチュアゴルフ連盟）

③ 茨城空港の状況

ア 令和7年度の旅客数

令和7年4月から令和8年1月までの茨城空港の旅客数は、過去最多を記録した前年度の同時期と比較し、8.7%増の約70万3千人。

【R7とR6の旅客数の比較（4月～1月）】※R7は速報値（単位：人）

	国内線			国際線			合計		
年度	R6	R7	R7/R6比	R6	R7	R7/R6比	R6	R7	R7/R6比
旅客数	594,790	629,171	+5.8%	51,811	73,374	+41.6%	646,601	702,545	+8.7%

イ 令和8年国内線夏ダイヤ（R8.3.29～10.24）

札幌便が6月1日より、1日2往復から3往復へ増便。その他の直行便については、引き続き、神戸便が1日3往復、福岡便が1日2往復、那覇便が1日1往復運航。

路線名	運航計画
札幌便（新千歳）	2往復/日 ※R8.6.1～ 3往復へ増便
神戸便	3往復/日
福岡便	2往復/日 ※R8.6.19～10.24は1往復/日
那覇便	1往復/日 ※直行便 2往復/日 ※神戸又は福岡乗継
長崎便	2往復/日 ※神戸乗継
鹿児島便	2往復/日 ※神戸乗継
宮古便（下地島）	3往復/日 ※神戸、福岡又は那覇乗継

ウ 令和 8 年国際線夏ダイヤ

チョンジュ
清州便及びソウル（仁川）便が週 3 往復で運航。上海便及び台北便
は運休。

路線名（航空会社）	運航計画	運航状況
チョンジュ 清州便（エアロ K）	3 往復／週	R7. 5. 15～（定期便）
ソウル（仁川）便（エアロ K）	3 往復／週	R7. 11. 12～（定期便）
上海便（春秋航空）	3 往復／週	R7. 11. 27～R8. 3. 28まで運休中
台北便（タイガーエア台湾）	2 往復／週	R7. 10. 26～（運休中）

エ 茨城空港発着チャーター便の運航

フジドリームエアラインズ（F D A）により、チャーター便の運航を実施。

【令和 7 年度の運航実績】

- ・ 運航件数：13件
- ・ 運 航 地：小牧（3 件）、花巻・青森、岡山、小松（2 件）、
隠岐、山口宇部、広島（3 件）、松山

オ ビジネスジェットの運航

ビジネスジェットのデモンストレーション（宣伝飛行）が行われた
ほか、商用運航として初めてとなる運航が実現。

期間	目的	備考
R7. 6. 8	成田－茨城間 の宣伝飛行	・ 運航者：(株)SKYTREK（スカイトレック）（旅行業） マイクロジェット(株)（航空運送業） ・ 運 航：3 往復
R7. 11. 13 ～11. 14	茨城－福岡間 （神戸経由） の旅客運送	・ 運航者：(株) SKYTREK（スカイトレック）（旅行業） マイクロジェット(株)（航空運送業） ・ 運 航：1 往復
R7. 12. 11 ～12. 12	名古屋－茨城 茨城－神戸間 の旅客運送	・ 運航者：エアロトヨタ(株)（旅行業、航空運送業） ・ 運 航：1 往復
R8. 1. 28 2. 19 3. 11	神戸－茨城間 の貨物輸送	・ 運航者：エアロトヨタ(株)（旅行業、航空運送業） ・ 運 航：片道
R8. 2. 28	名古屋－茨城 間の旅客運送	・ 運航者：エアロトヨタ(株)（旅行業、航空運送業） ・ 運 航：片道

(2) プロモーションの展開

① IBARAKI sense ほしいも P R イベント

旬を迎えた「ほしいも」の P R 並びにアンテナショップの新たなファンづくりをねらいとして、有楽町駅前広場において、「全国ほしいもグランプリ2026」と連動したポップアップイベントを開催。

【開催概要】

- ・タイトル：ほしいも全員集合まつり 第二章
- ・期 間：令和8年1月9日（金）～12日（月・祝）
- ・場 所：有楽町駅前広場（東京都千代田区）
- ・内 容：
 - ・県産ほしいも販売（約120商品 ※グランプリ受賞商品を含む）
 - ・全国ほしいもグランプリ2026一般投票（9日のみ）
- ・結 果：
 - ・売 上 約1,950万円（対前年比約110%増）
 - ・レジ客数 約6,600人（対前年比約97%増）



② VTuberを活用した若年層への魅力発信

VTuberグループ「にじさんじ」の人気ユニット「0riens（オリエンズ）」を起用し、いばキラTV等でのコラボレーション動画の配信と併せ、県アンテナショップ及び結城市北部市街地を舞台とした誘客企画を展開。

【開催概要】

- ・名 称：にじいばジャーニー エピソード0riens
～結城城下の失踪劇～
- ・期 間：令和8年1月8日（木）～2月8日（日）
- ・内 容：
 - ・にじいば探偵社（IBARAKI sense カフェ）
限定スイーツ・グッズの販売、店内装飾
 - ・結城城下の失踪劇（結城市北部市街地）
謎解き周遊スタンプラリー、等身大スタンディパネル設置
- ・結 果：
 - ・関連動画再生数 約50.4万回
 - ・SNS投稿等件数 約58.8万件
 - ・企画参加者総数 約17,300人



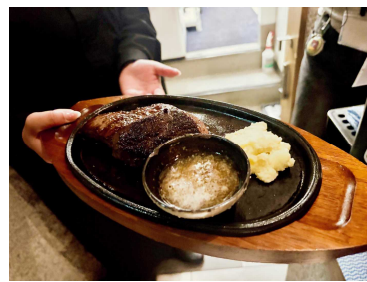
(3) 重点品目のブランド化の取組

① 「常陸牛」のPR

「2026ワールドベースボールクラシック」に合わせ、常陸牛を使った特別メニューを提供するパブリックビューイングを開催。

【開催概要】

- ・メニュー：「日本初！常陸牛“スコアリンクステーキ”」
日本が得点する度に、常陸牛200gのステーキが追い肉されていく試合連動型メニュー等
- ・期間：令和8年3月6日（金）～8日（日）
※一次（日本）ラウンド3試合
- ・場所：IBARAKI sense内ダイニングコーナー
- ・メディア露出：サタデーウォッチ9（NHK）、シューイチ！（日本テレビ）等
79件（うち、全国放送テレビ5件）※3月9日時点



② 「とんかつベス豚グランプリ」に絡めた「常陸の輝き」のPR

ア 金賞受賞記念とんかつフェアの開催

昨年9月の「とんかつベス豚グランプリ」金賞受賞を受け、都内人気とんかつ専門店にて「常陸の輝きとんかつフェア」を開催。

【開催概要】

- ・期間：令和7年10月29日（水）～令和8年2月22日（日）
- ・場所：とんかつ七井戸（外苑前）、とんかつ太志（池ノ上）等
計 12店舗

イ 「銘柄別食べ比べセット」の提供

メディアや参加者から好評だった銘柄別での食べ比べメニューを都内人気とんかつ専門店で提供

【開催概要】

- ・期間：令和8年3月9日（月）～16日（月）
- ・場所：とんかつ河むら 2店舗（市ヶ谷店、麻布台ヒルズ店）
- ・内容：上位入賞3銘柄（あぐー、常陸の輝き、上州麦豚）のとんかつを食べ比べできる特別メニューを数量限定で提供



2 令和7年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要

評価区分	【営業戦略部】	【全体】
	(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構	法人数（構成比）
概ね良好	1	25（78％）
改善の余地あり	0	5（16％）
改善措置が必要	0	1（3％）
大いに改善を要する又は 緊急の改善措置が必要	0	1（3％）
合計	1	32（100％）

令和 8 年第 1 回定例会
営業戦略農林水産委員会資料

(頁)

- | | | |
|---|--|---|
| 1 | 【出資法人】令和 7 年度県出資法人等経営評価結果報告
（いばらき中小企業グローバル推進機構） | 2 |
| 2 | 【諸報告】茨城県観光振興基本計画の改定 | 3 |

令和 8 年 3 月 1 3 日
営 業 戦 略 部

(営業戦略部)

令和7年度県出資法人等経営評価結果

(令和6年度決算ベース)

番号	法人名	決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	令和6年度は、ものづくり海外展開推進事業の受託に伴う事業収益の増などにより、経常収益は606,741千円(前期差23,507千円増)となり、当期経常増減額は5,789千円(前期差4,385千円増)となった。引き続き、管理費の抑制など経営の効率性を高め、財務基盤の強化に努められたい。 当法人は、本県中小企業の中核的支援機関として、海外展開、経営革新及び創業の促進や経営基盤の強化に関する事業を行っており、県内中小企業の更なる成長や発展に果たす役割は大きいことから、令和6年度組織改編により海外展開支援体制を強化した効果をより一層発揮するとともに、各種事業を、関係機関と十分に連携し積極的に推進することで県の産業発展に寄与されたい。	財政基盤の安定化については、国や県からの受託事業を積極的に獲得するよう、引き続き指導していく。 また、機構については、令和6年度の組織改編により海外展開支援を強化したことから、県内中小企業の海外市場への参入を促進するとともに、県内中小企業の海外展開の中核的な支援機関として、より一層、国、県、各関係機関等と連携し、効果的な支援を実施するよう指導していく。
			38,000千円	38,000千円	100.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			△3,432千円	15,755千円	1,655,985千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
	販売戦略課		8,112,654千円	6,456,669千円	1,655,985千円		

項 目	茨城県観光振興基本計画改定案について									
1	改定根拠・目的 いばらき観光おもてなし推進条例第16条に基づく基本計画として、観光の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、計画を改定する。									
2	概要 (1) 計画の趣旨、位置づけ、計画期間 - 趣旨、位置づけ：「1 改定根拠・目的」に記載のとおり - 計画期間：令和8年度から令和11年度までの4年間 (2) 基本理念 - 個性を活かし、国内外から選ばれる、持続可能な「いばらき観光」を目指して (3) 課題 - おもてなし日本一に向けた基盤の強化 - 観光産業の競争力強化による「稼げる観光」の振興 - 国内外への情報発信の強化 - 市場の特性を活かした海外誘客の促進 - 地域の特性を活かした国内誘客の促進 (4) 基本方針・施策展開の方向 - おもてなし日本一に向けた基盤づくり - 稼げる観光産業の振興と観光消費額の向上 - 魅力ある観光地域づくり - 国内外への情報発信の強化 - 市場の特性を活かした海外誘客促進 - 地域の特性を活かした国内誘客促進 (5) 数値目標 <table><tr><th>指標名</th><th>現状値（令和6年）</th><th>目標値（令和11年）</th></tr><tr><td>観光消費額</td><td>4,447億円</td><td>6,600億円</td></tr><tr><td>外国人延べ宿泊者数</td><td>277,530人泊</td><td>380,000人泊</td></tr></table> ※1 観光消費額：本県を訪れた観光入込客の消費の総額（暦年）。 ※2 外国人延べ宿泊者数：県内宿泊施設に宿泊した外国人の延べ宿泊者数（暦年）。	指標名	現状値（令和6年）	目標値（令和11年）	観光消費額	4,447億円	6,600億円	外国人延べ宿泊者数	277,530人泊	380,000人泊
指標名	現状値（令和6年）	目標値（令和11年）								
観光消費額	4,447億円	6,600億円								
外国人延べ宿泊者数	277,530人泊	380,000人泊								
3	スケジュール 令和8年2～3月 パブリックコメント実施 令和8年3月 令和8年第1回定例会常任委員会報告 計画決定									

(参考) 令和 6 年の状況

- ・ 令和 6 年の本県の観光消費額は4,447億円と前年（3,576億円）から24.4%（871億円）増加。茨城デスティネーションキャンペーンによる観光需要の増加や、消費単価の高い宿泊客数の増加、物価高騰による宿泊単価等の上昇などにより、過去最高値となった。
- ・ 令和 6 年の本県の外国人延べ宿泊者数は277,530人泊と前年（237,960人泊）から16.6%（39,570人泊）増加。

＜指標＞

指標		令和 5 年 実績値	令和 6 年 実績値	令和 7 年 目標値
観光消費額	億円	3,576	4,447	4,878
外国人延べ宿泊者数	人泊	237,960	277,530	300,000

※ 令和 6 年実績が令和 7 年の当初目標値（4,000億円、260,000人泊）を上回ったため、令和 7 年の目標値を上方修正している。

(参考) 今年度の主な取組

- ・ いばらきネクストツーリズム推進事業による、差別化コンテンツの確立や、観光イメージの形成・ブランディングの推進への取組
- ・ ゴルフツーリズムなどによる海外からの誘客
- ・ 「いばらき観光マイスター」の認定
- ・ 魅力発信動画やVTuber茨ひよりを活用した動画等の制作・配信
- ・ 本県のフラッグシップとなるホテル等の誘致活動
- ・ 偕楽園を中心とした観光魅力向上方策の検討
- ・ いばらきフラワーパークへの誘客と周遊観光の促進
- ・ 県植物園の大規模リニューアルオープン

茨城県観光振興基本計画（令和8（2026）～令和11（2029）年度）【案】

1 趣旨・位置付け・計画期間

- 【趣旨】 多様化する観光客のニーズに対応し、観光の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため策定するもの
 【計画の位置づけ】 いばらき観光おもてなし推進条例第16条に基づく観光振興のための基本計画
 【計画期間】 令和8年度から令和11年度までの4年間（茨城県総合計画と同じ期間）

2 基本理念

〇個性を活かし、国内外から選ばれる、持続可能な「いばらき観光」を目指して

3 課題

- (1) おもてなし日本一に向けた基盤の強化
 ・おもてなし日本一に向けた人材の育成や受入体制の整備、持続可能性を意識した取組の推進が必要
- (2) 観光産業の競争力強化による「稼げる観光」の振興
 ・観光産業の「稼ぐ力」の向上のため、旅行者の嗜好や行動の変化を捉えながら、ホテルや常設型観光施設の誘致等による魅力ある観光地域づくりや、他産業と連携した商品やサービスの開発等を進めることが必要
- (3) 国内外への情報発信の強化
 ・さまざまな情報発信手段を活用し、対象となるターゲット層のニーズに沿った観光情報を効果的なタイミングで発信することが必要
- (4) 市場の特性を活かした海外誘客の促進
 ・外国人観光客を本県に誘客するため、情報発信や旅行商品造成の働きかけ、受入環境整備を進めることが必要
- (5) 地域の特性を活かした国内誘客の促進
 ・国内の人口減少や高齢化による国内旅行需要の縮小が懸念されることから、新たな観光需要の喚起や幅広い世代に訴求する取組が必要

4 基本方針・施策展開の方向

基本方針1：おもてなし日本一に向けた基盤づくり	基本方針2：稼げる観光産業の振興と観光消費額の向上	基本方針3：魅力ある観光地域づくり
(1) 人材の育成 ①茨城おもてなしハンドブックの活用など、県民一体となったおもてなし気運の醸成 ②「いばらき観光マイスター」制度の活用など、おもてなし向上に係る人材の確保・育成 ③郷土教育等を通じた郷土愛の醸成 ④市町村や観光関係団体等が行うおもてなし向上の研修などの取組支援 (2) 受入体制等の整備 ①観光施設におけるバリアフリー化や案内表示の多言語化など、ユニバーサルデザインへの対応による安心、安全、快適に観光できる環境整備 ②駅や空港などからの二次交通の充実促進 ③観光案内所や道の駅の機能強化、スマートフォンの活用等による現地での観光情報の提供 ④大規模災害発生時や感染症の拡大期、野生生物等による危険性増大等における観光客の安全・安心確保に向けた支援、観光産業の事業継続支援 (3) 観光DX※1の推進 ①DXに対応した観光人材の確保・育成 ②予約・決済システムの利便性向上、観光統計データの販売促進への活用による生産性向上など、AI技術を活用した取組の拡充 (4) SDGsを意識した取組の推進 ①SDGsを意識した観光人材の確保・育成 ②気候変動や自然環境に配慮した、地方の文化振興や雇用創出につながる持続可能な観光産業を推進 ③多様な文化的価値観に対応するユニバーサルツーリズム※2の推進 ④持続可能な観光地域づくりに関する意識醸成と旅行者のマナー向上 (5) 多様なデータの収集・分析 観光動態調査や観光庁の統計調査など、収集・蓄積したデータの分析結果に基づく課題の整理、共有 ※1 DX(Digital Transformation) AIを含むデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革し、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの。 ※2 ユニバーサルツーリズム すべての人が楽しめるよう創られた旅行。高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行を目指すもの。	(1) 観光拠点となる施設の整備 宿泊施設等立地促進事業補助金を活用し、本県のフラッグシップとなる宿泊施設や観光施設の誘致を実施 (2) 本県を代表する食や土産品の発掘・開発、販売促進による観光産業の振興 ①本県を代表する食の発掘、新商品開発の促進、販路拡大の支援 ②伝統的工芸品や地場産業等事業の後継者育成、新商品開発や販路開拓について支援を実施 ③主要観光地やターミナル駅等で、期間限定の土産品販売コーナーを設置することによる販路拡大 ④キャンプやサイクリングなどアウトドア利用者の県内消費を促進する商品の開発や取組を促進 (3) 「新たな旅のスタイル」など旅行者の嗜好や行動の変化をとらえた事業の展開 ①アウトドアレジャー、グランピング、分散型旅行、体験型観光（アドベンチャーツーリズム）などトレンドに合わせた事業を実施 ②働き方や学び方の多様化を踏まえ、ラーケーション等の「新たな旅のスタイル」を推進 (4) 観光事業者への支援等 ①地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づく観光地域づくりを推進するDMOに対する支援 ②観光客の動向等を分析できるRESAS(地域経済分析システム)など、ビックデータも含む公共データの公開促進による観光事業者の新たな取組等の支援 ③県内観光資源の情報を地域やジャンルなどで整理することにより旅行者や旅行会社が利用しやすいデータベースを作成	(1) 観光資源の発掘・活用 ①偕楽園・弘道館周辺の歴史的街並みや、県内サイクリングコースの整備など、観光拠点の磨き上げ ②酒蔵や観光果樹園、郷土料理などの食、ご当地アニメなど地域特有の観光資源の充実 ③竜神大吊橋のバンジージャンプなど、既存の観光資源を活用した新たな取組の支援 ④DXの推進による観光資源の磨き上げ ⑤茨城デスティネーションキャンペーンで磨き上げたコンテンツや蓄積したノウハウの活用 (2) 各種ツーリズムの推進 スポーツツーリズムやアドベンチャーツーリズム、ロケツーリズム、インフラツーリズム、サイクルツーリズム、ペットツーリズムなど、地域の特性を活かした各種ツーリズムの推進 (3) 宿泊施設等の充実 宿泊施設の経営コンサルティングやデジタルマーケティングなど事業者の自主的な取組を支援 (4) 観光地のブランド化の推進 ①ひたち海浜公園や袋田の滝、偕楽園、鹿島神宮など本県を代表する観光資源の魅力や、ひたちなか大洗リゾート構想など特徴的な取組を戦略的、集中的に発信 ②県外メディアや旅行インフルエンサー等を活用した本県観光地の評価の向上 (5) 民間活力の導入促進 PFI制度などを活用し、都市公園等に民間の資本やアイデアの導入を促進

基本方針４：国内外への情報発信の強化	基本方針５：市場の特性を活かした海外誘客促進	基本方針６：地域の特性を活かした国内誘客促進
(1) 国内へ向けた情報発信 ①首都圏や茨城空港就航先等をメインターゲットとして観光情報の発信を強化 ②情報の発信手段として、各種メディアや SNS、イベント、インフルエンサー等を活用 ③ナショナルサイクルルートであるつくば霞ヶ浦りんりんロードやネモフィラなど知名度が高い本県固有の観光資源を重点的に発信するとともに、季節性が強い観光情報をベストシーズン前に集中的に発信 ④遠方への旅行が難しい子育て世代など本県へのリピーターが期待できるターゲットに嗜好や行動に合わせた情報を積極的に発信 シニア層：歴史・文化、温泉、食 若年層：キャンプ、サイクリング、体験型アクティビティ等 家族層：自然体験、サイクリング、体験型アクティビティ等 ⑤アンテナショップや VTuber 茨ひより、マンガやアニメなど各種 IP 等※3 を活用した情報発信 (2) 海外へ向けた情報発信 ①アジアや欧米豪市場をターゲットに、市場の特性や状況の変化を踏まえた情報発信を強化 ②外国語ホームページの充実・強化、SNS や世界的な旅行口コミサイトを活用した情報発信 ③海外メディアや KOL（キーオピニオンリーダー）等の積極活用 ④外国人観光客の情報等の収集・分析のためのデジタルマーケティング※4 の強化 (3) OTA（オンライン旅行代理店）の活用 主流となるオンライン予約を踏まえ、OTA を活用した効果的な情報発信の強化 ※3 IP 知的財産 (Intellectual Property) の略語。創造的な活動により生み出された財産的価値のある情報 (代表的なものとして、アニメ、マンガ、映画、ゲーム、キャラクター、小説等)。 ※4 デジタルマーケティング インターネットや IT 技術などデジタルを活用したマーケティング手法で、顧客の嗜好や行動について、Web や実店舗での購買等をビッグデータ技術や AI 等を活用して分析することでマーケティングにつなげるもの。	(1) 戦略的な誘客プロモーション ①国・地域によって異なるニーズを的確に捉えた市場別の戦略的プロモーションの強化 ②近隣都県等と連携した広域周遊観光プロモーションの展開 ③茨城空港国際線の誘客促進 (2) 滞在・体験型旅行商品の造成促進 ①海外の旅行業者を対象としたファムツアーの実施、ランドオペレーター訪問等による旅行商品造成の働きかけ ②ゴルフ、サイクリング、酒蔵など、本県の強みを活かした、滞在・体験型の観光コンテンツの開発及び旅行商品の造成支援 ③付加価値の高い上質な観光サービスの創出による外国人富裕層や外国クルーズ船客などの新たなインバウンド層の誘客 (3) 受入環境整備の充実 ①観光施設等への多言語表記、キャッシュレス決済等の整備支援 ②地元人材を活用したガイド人材の育成 ③駅や空港などからの二次交通の充実促進【再掲】 (4) 国際会議等の開催による誘客 ①国際誘客につながる国際会議やビジネスイベント等 (MICE) の誘致 ②特別感や地域特性を演出できる会場 (ユニークベニユー) や会議前後の視察 (エクスカーション) コースの充実 ③茨城 MICE 誘致推進協議会を活用した誘致促進	(1) 首都圏等からの誘客促進 ①他の地域では体験できないような個人向けの「着地型・体験型」旅行プランの造成を促進 ②首都圏からのバスツアー造成の働きかけ ③リピーター客の確保を図るため、季節のイベントや体験型アクティビティ等の充実 (2) 茨城空港就航先からの誘客促進 ①北関東三県をはじめとした近県の観光地と連携した企画募集型ツアー催行の支援 ②新たな広域観光周遊ルートや旅行プランの開発、旅行事業者への提案 ③就航先での特色あるイベントや発信力の高いインフルエンサー等を招聘したファムツアーを実施 (3) 教育・研修旅行、合宿等の誘致促進 東京などの大都市圏との近接性や、農業、科学技術等の多様な体験メニューなどを活かした教育・研修旅行、合宿等の誘致促進

5 数値目標

	指標名	指標が示すもの	単位	現状値 (令和 6 (2024) 年度)	目標値 (令和 11 (2029) 年度)
(1)	観光消費額	本県を訪れた観光入込客の消費の総額 (暦年)	億円	4,447	6,600
(2)	外国人延べ宿泊者数	県内宿泊施設に宿泊した外国人の延べ宿泊者数 (暦年)	人泊	277,530	380,000

茨城県観光振興基本計画改定案 新旧対照表

大項目	小項目	新	旧
1 趣旨・位置付け・計画期間	趣旨	多様化する観光客のニーズに的確に対応し、観光の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため策定するもの	<u>新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済情勢や旅行者の嗜好、行動が大きく変化するなか、令和5年に「デスティネーションキャンペーン」の開催を控え、</u> 多様化する観光客のニーズに的確に対応し、観光の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、 <u>新たな計画</u> を策定するもの
	計画の位置づけ	(変更無し)	(変更無し)
	計画期間	令和8年度から令和11年度までの4年間(茨城県総合計画と同じ期間)	令和4年度から令和7年度までの4年間(茨城県総合計画と同じ期間)
2 基本理念		(削除) ○個性を活かし、 <u>国内外から選ばれる</u> 、持続可能な「いばらき観光」を目指して	<u>○ポストコロナを見据えた観光の本格的な復興の実現</u> ○個性を活かし、 <u>世界を惹きつける</u> 、持続可能な「いばらき観光」を目指して
3 課題		(削除)	<u>(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を払拭することによる観光産業の復興</u> ・ <u>新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が大幅に減少し、観光産業は大きな打撃を受けたことから、早急に復興を果たすことが必要</u>
		(字句修正のうえ(5)へ移動)	<u>(2) 国内の人口減少・高齢化による国内旅行需要縮小のおそれ</u> ・ <u>急速な少子高齢化による国内旅行需要の縮小が懸念されることから、新たな観光需要の喚起や幅広い世代に訴求する取組が必要</u>
		<u>(1) おもてなし日本一に向けた基盤の強化</u> ・おもてなし日本一 <u>に向けた</u> 人材の育成や受入体制の整備、 <u>持続可能性を意識した取組の推進</u> が必要	<u>(3) おもてなし日本一に向けた基盤の強化</u> ・おもてなし日本一 <u>を目指して</u> 、人材の育成や受入体制の整備を強化することが必要
		<u>(2) 観光産業の競争力強化による「稼げる観光」の振興</u> ・観光産業の「稼ぐ力」の向上のため、旅行者の嗜好や行動の変化を捉えながら、ホテルや常設型観光施設の誘致等による魅力ある観光地域づくりや、他産業と連携した商品やサービスの開発等を進めることが必要	<u>(4) 観光産業の競争力強化による「稼げる観光」の振興</u> ・観光産業の「稼ぐ力」の向上のため、旅行者の嗜好や行動の変化を捉えながら、ホテルや常設型観光施設の誘致等による魅力ある観光地域づくりや、他産業と連携した商品やサービスの開発等を進めることが必要
		<u>(3) 国内外への情報発信の強化</u> ・ <u>さまざまな情報発信手段を活用し、対象となるターゲット層のニーズに沿った観光情報を効果的なタイミングで発信することが必要</u>	(新設)
		<u>(4) 市場の特性を活かした海外誘客の促進</u> ・外国人観光客を本県に誘客するため、情報発信や旅行商品造成の働きかけ、受入環境整備を進めることが必要	<u>(5) ポストコロナのインバウンド需要の本県への取込み</u> ・ <u>ポストコロナの</u> 外国人観光客を本県に誘客するため、情報発信や旅行商品造成の働きかけ、受入環境整備を進めることが必要
		<u>(5) 地域の特性を活かした国内誘客の促進</u> ・ <u>国内の人口減少や高齢化による国内旅行需要の縮小が懸念されることから、新たな観光需要の喚起や幅広い世代に訴求する取組が必要</u>	<u>(6) 「デスティネーションキャンペーン」に向けた誘客促進</u> ・ <u>令和5年のデスティネーションキャンペーンに向けて、県内各地への誘客促進とリピーターの確保に努めることが必要</u>
		(削除)	<u>基本方針1：安全・安心な観光地の形成</u> <u>(1) 大規模な感染症への対応</u> ①業種別ガイドライン等の徹底による宿泊施設や観光施設等の感染症対策の充実 ②感染症に関する情報や国・県の支援情報の提供及び相談等による支援 <u>(2) 感染症の感染拡大期等における観光産業の事業継続支援</u> <u>感染症の感染拡大期や大規模災害発生時において、宿泊事業者等の観光産業の雇用の維持や事業の継続を支援</u>
4 基本方針・施策展開の方向		(削除)	

	基本方針 1：おもてなし日本一に向けた基盤づくり (1) 人材の育成 ① <u>茨城</u>おもてなし<u>ハンドブック</u>の活用など、県民一体となったおもてなし気運の醸成 ② 「いばらき観光マイスター」制度の活用など、おもてなし向上に係る人材の<u>確保・育成</u> ③ 郷土教育等を通じた郷土愛の醸成 ④ 市町村や観光関係団体等が行うおもてなし向上の研修などの取組支援 (2) 受入体制<u>等</u>の整備 (削除) ① 観光施設における<u>バリアフリー化</u>や<u>案内表示の多言語化</u>など、ユニバーサルデザインへの対応による安心、安全、快適に観光できる環境整備 ② 駅や空港などからの二次交通の充実促進 ③ 観光案内所や道の駅の機能強化、スマートフォンの活用等による現地での観光情報の提供 ④ <u>大規模災害発生時や感染症の拡大期、野生生物等による危険性増大時等における観光客の安全・安心確保に向けた支援、観光産業の事業継続支援</u> (3) 観光 DX※1 の推進 ① DX に対応した観光人材の<u>確保・育成</u> ② 予約・決済<u>システム</u>の<u>利便性向上</u>、<u>観光統計データの販売促進への活用による生産性向上など</u>、<u>AI</u> 技術を活用した取組の拡充 (4) SDGs を意識した取組の推進 ① SDGs を意識した観光人材の<u>確保・育成</u> ② <u>気候変動</u>や自然環境に配慮した、地方の文化振興や雇用創出につながる持続可能な観光産業を推進 ③ <u>多様な文化的価値観に対応する</u>ユニバーサルトーリズム※2 の推進 ④ 持続可能な観光地域づくりに関する意識醸成と旅行者のマナー向上 (5) <u>多様なデータの収集・分析</u> <u>観光動態調査や観光庁の統計調査など、収集・蓄積したデータの分析結果に基づく課題の整理、共有</u> ※1 DX(Digital Transformation) <u>AI を含む</u>デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革し、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの。 ※2 ユニバーサルトーリズム すべての人が楽しめるよう創られた旅行。高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行を目指すもの。	基本方針 2：おもてなし日本一に向けた基盤づくり (1) 人材の育成 ① おもてなし<u>コンペティション</u>の開催など、県民一体となったおもてなし気運の醸成 ② 「いばらき観光マイスター」制度の活用など、おもてなし向上に係る人材の育成 ③ 郷土教育等を通じた郷土愛の醸成 ④ 市町村や観光関係団体等が行うおもてなし向上の研修などの取組支援 (2) 受入体制の整備 ① <u>観光施設等における感染症対策の徹底</u> ② 観光施設における<u>スロープ設置</u>や<u>トイレ洋式化</u>など、ユニバーサルデザインへの対応による安心、安全、快適に観光できる環境整備 ③ 駅や空港などからの二次交通の充実促進 ④ 観光案内所や道の駅の機能強化、スマートフォンの活用等による現地での観光情報の提供 (3) 観光 DX※2 の推進 ① DX に対応した観光人材の育成 ② 予約・決済の<u>オンライン化</u>や <u>ICT</u> 技術を活用した取組の拡充 ③ <u>オンラインによる商談機会の提供や販売促進など、デジタル技術の更なる活用促進</u> (4) SDGs を意識した取組の推進 ① SDGs を意識した観光人材の育成 ② 自然環境に配慮した、地方の文化振興や雇用創出につながる持続可能な観光産業を推進 ③ <u>ベジタリアン(菜食主義者)やヴィーガン(完全菜食主義者)など食の多様性を含む</u>ユニバーサルトーリズム※3 の推進 ④ 持続可能な観光地域づくりに対する意識醸成と旅行者のマナー向上 ※2 DX(Digital Transformation) デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革し、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの。 ※3 ユニバーサルトーリズム すべての人が楽しめるよう創られた旅行。高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行を目指すもの。 基本方針 3：国内外への情報発信の強化 (→ 新基本方針4へ順序変更)
--	--	--

	基本方針 2：稼げる観光産業の振興と観光消費額の向上 (1) 観光拠点となる施設の整備 宿泊施設等立地促進事業補助金を活用し、本県のフラッグシップとなる宿泊施設や観光施設の誘致を実施 (2) 本県を代表する食や土産品の発掘・開発、販売促進による観光産業の振興 ① 本県を代表する食の発掘、新商品開発の促進、販路拡大の支援 ② 伝統的工芸品や地場産業等事業の後継者育成、新商品開発や販路開拓について支援を実施 ③ 主要観光地やターミナル駅等で、期間限定の土産品販売コーナーを設置することによる販路拡大 ④ キャンプやサイクリングなどアウトドア利用者の県内消費を促進する商品の開発や取組を促進 (3) 「新たな旅のスタイル」など旅行者の嗜好や行動の変化をとらえた事業の展開 ① アウトドアレジャー、グランピング、分散型旅行、<u>体験型観光（アドベンチャーツーリズム）</u>などトレンドに合わせた事業を実施 ② 働き方<u>や学び方</u>の多様化を踏まえ、<u>ラーケーション</u>等の「新たな旅のスタイル」を推進 (4) 観光事業者への支援等 ① 地域の<u>「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づく</u>観光地域づくりを推進する DMO に対する支援 ② 観光客の動向等を分析できる RESAS（地域経済分析システム）など、ビックデータも含む公共データの公開促進による観光事業者の新たな取組等の支援 ③ 県内観光資源の情報を地域やジャンルなどで整理することにより旅行者や旅行会社が利用しやすいデータベースを作成	基本方針 4：稼げる観光産業の振興と観光消費額の向上 (1) 観光拠点となる施設の整備 宿泊施設等立地促進事業補助金を活用し、本県のフラッグシップとなる宿泊施設や観光施設の誘致を実施 (2) 本県を代表する食や土産品の発掘・開発、販売促進による観光産業の振興 ① <u>コンクールの実施による</u>本県を代表する食の発掘、新商品開発の促進、販路拡大の支援 ② 伝統的工芸品や地場産業等事業の後継者育成、新商品開発や販路開拓について支援を実施 ③ 主要観光地やターミナル駅等で、期間限定の土産品販売コーナーを設置することによる販路拡大 ④ キャンプやサイクリングなどアウトドア利用者の県内消費を促進する商品の開発や取組を促進 (3) 「新たな旅のスタイル」など旅行者の嗜好や行動の変化をとらえた事業の展開 ① <u>マイクロツーリズムや</u>アウトドアレジャー、グランピング、分散型旅行などトレンドに合わせた事業を実施 ② <u>テレワークによる</u>働き方の多様化を踏まえ、<u>ワーケーション</u>等の「新たな旅のスタイル」を推進 (4) 観光事業者への支援等 ① 地域の<u>観光事業者が一体となって観光戦略を策定・実施し、魅力ある</u>観光地域づくりを推進する DMO に対する支援 ② 観光客の動向等を分析できる RESAS（地域経済分析システム）など、ビックデータも含む公共データの公開促進による観光事業者の新たな取組等の支援 ③ 県内観光資源の情報を地域やジャンルなどで整理することにより旅行者や旅行会社が利用しやすいデータベースを作成
	基本方針 3：魅力ある観光地域づくり (1) 観光資源の発掘・活用 ① 偕楽園・弘道館周辺の歴史的街並みや、県内サイクリングコースの整備など、観光拠点の磨き上げ ② 酒蔵や観光果樹園、郷土料理などの食、ご当地アニメなど地域特有の観光資源の充実 ③ 竜神大吊橋のバンジージャンプなど、既存の観光資源を活用した新たな取組の支援 ④ DX の推進による観光資源の磨き上げ ⑤ <u>茨城デスティネーションキャンペーンで磨き上げたコンテンツや蓄積したノウハウの活用</u> (2) 各種ツーリズムの推進 スポーツツーリズムやアドベンチャーツーリズム、ロケツーリズム、インフラツーリズム、サイクルツーリズム、<u>ペットツーリズム</u>など、地域の特性を活かした各種ツーリズムの推進 (3) 宿泊施設等の充実 宿泊施設の経営コンサルティングやデジタルマーケティングなど事業者の自主的な取組を支援 (4) 観光地のブランド化の推進	基本方針 5：魅力ある観光地域づくり (1) 観光資源の発掘・活用 ① 偕楽園・弘道館周辺の歴史的街並みや、県内サイクリングコースの整備など、観光拠点の磨き上げ ② 酒蔵や観光果樹園、郷土料理などの食、ご当地アニメなど地域特有の観光資源の充実 ③ 竜神大吊橋のバンジージャンプなど、既存の観光資源を活用した新たな取組の支援 ④ DX の推進による観光資源の磨き上げ (2) 各種ツーリズムの推進 スポーツツーリズムやアドベンチャーツーリズム、ロケツーリズム、インフラツーリズム、サイクルツーリズムなど、地域の特性を活かした各種ツーリズムの推進 (3) 宿泊施設等の充実 宿泊施設の経営コンサルティングやデジタルマーケティングなど事業者の自主的な取組を支援 (4) 観光地のブランド化の推進

	①ひたち海浜公園や袋田の滝、偕楽園、鹿島神宮など本県を代表する観光資源の魅力や、ひたちなか大洗リゾート構想など特徴的な取組を戦略的、集中的に発信 ②県外メディアや旅行インフルエンサー等を活用した本県観光地の評価の向上 (5) 民間活力の導入促進 PFI 制度などを活用し、都市公園等に民間の資本やアイデアの導入を促進	①ひたち海浜公園や袋田の滝、偕楽園、鹿島神宮など本県を代表する観光資源の魅力や、ひたちなか大洗リゾート構想など特徴的な取組を戦略的、集中的に発信 ②県外メディアを<u>対象としたモニターツアーの実施</u>や、旅行インフルエンサー等を活用した<u>口コミによる</u>本県観光地の評価の向上 (5) 民間活力の導入促進 PFI 制度などを活用し、<u>県植物園や</u>都市公園等に民間の資本やアイデアの導入を促進
	基本方針 4：国内外への情報発信の強化 (1) 国内へ向けた情報発信 ①首都圏や茨城空港就航先等をメインターゲットとして観光情報の発信を強化 ②情報の発信手段として、各種メディアや SNS、イベント、インフルエンサー等を活用 ③ナショナルサイクルルートであるつくば霞ヶ浦りんりんロードやネモフィラなど知名度が高い本県固有の観光資源を重点的に発信するとともに、季節性が強い観光情報をベストシーズン前に集中的に発信 ④遠方への旅行が難しい子育て世代など本県へのリピートが期待できるターゲットに嗜好や行動に合わせた情報を積極的に発信 シニア層：歴史・文化、温泉、食 若年層：キャンプ、サイクリング、体験型アクティビティ等 家族層：自然体験、サイクリング、体験型アクティビティ等 ⑤アンテナショップや VTuber 茨ひより、<u>マンガやアニメなど各種 IP 等※3</u> を活用した情報発信 (2) 海外へ向けた情報発信 ①アジアや欧米豪市場をターゲットに、市場の特性や状況の変化を踏まえた情報発信を強化 ②外国語ホームページの充実・強化、SNS や世界的な旅行口コミサイトを活用した情報発信 ③海外メディアや KOL（キーオピニオンリーダー）等の積極活用 ④外国人観光客の情報等の収集・分析のためのデジタルマーケティング※4 の強化 <u>(3)OTA（オンライン旅行代理店）の活用</u> <u>主流となるオンライン予約を踏まえ、OTA を活用した効果的な情報発信の強化</u> ※3 IP <u>知的財産(Intellectual Property)の略語。創造的な活動により生み出された財産の価値のある情報（代表的なものとして、アニメ、マンガ、映画、ゲーム、キャラクター、小説等）。</u> ※4 デジタルマーケティング インターネットや IT 技術などデジタルを活用したマーケティング手法で、顧客の嗜好や行動について、Web や実店舗での購買等をビックデータ技術や AI 等を活用して分析することでマーケティングにつなげるもの。	基本方針 3：国内外への情報発信の強化 (1) 国内へ向けた情報発信 ①首都圏や茨城空港就航先等をメインターゲットとして観光情報の発信を強化 ②情報の発信手段として、各種メディアや SNS、イベント、インフルエンサー等を活用 ③ナショナルサイクルルートであるつくば霞ヶ浦りんりんロードやネモフィラなど知名度が高い本県固有の観光資源を重点的に発信するとともに、季節性が強い観光情報をベストシーズン前に集中的に発信 ④遠方への旅行が難しい子育て世代など本県へのリピートが期待できるターゲットに嗜好や行動に合わせた情報を積極的に発信 シニア層：歴史・文化、温泉、食 若年層：キャンプ、サイクリング、体験型アクティビティ 家族層：自然体験、サイクリング、体験型アクティビティ等 ⑤アンテナショップや VTuber 茨ひよりを活用した情報発信 (2) 海外へ向けた情報発信 ①アジアや欧米豪市場をターゲットに、市場の特性や状況の変化を踏まえた情報発信を強化 ②外国語ホームページの充実・強化、SNS や世界的な旅行口コミサイトを活用した情報発信 ③海外メディアや KOL（キーオピニオンリーダー）等の積極活用 ④外国人観光客の情報等の収集・分析のためのデジタルマーケティング※4 の強化 ※4 デジタルマーケティング インターネットや IT 技術などデジタルを活用したマーケティング手法で、顧客の嗜好や行動について、Web や実店舗での購買等をビックデータ技術や AI 等を活用して分析することでマーケティングにつなげるもの。
	基本方針 5：市場の特性を活かした海外誘客促進 (1) 戦略的な誘客プロモーション ①国・地域によって異なるニーズを的確に捉えた市場別の戦略的プロモーションの強化	基本方針 6：ポストコロナのインバウンド戦略 (1) 戦略的な誘客プロモーション ①<u>新型コロナウイルス感染症による需要の変化等を踏まえたプロモーションの実施</u> ②国・地域によって異なるニーズを的確に捉えた市場別の戦略的プロモーションの強化

		<u>②</u>近隣都県等と連携した広域周遊観光プロモーションの展開 <u>③</u>茨城空港国際線の誘客促進 (2)滞在・体験型旅行商品の造成促進 ①海外の旅行業者を対象としたファムツアーの実施、ランドオペレーター訪問等による旅行商品造成の働きかけ ②ゴルフ、サイクリング、酒蔵など、本県の強みを活かした、滞在・体験型の観光コンテンツの開発及び旅行商品の造成支援 ③付加価値の高い上質な観光サービスの創出による外国人富裕層や外国クルーズ船客などの新たなインバウンド層の誘客 (3)受入環境整備の充実 ①観光施設等への多言語表記、<u>キャッシュレス決済</u>等の整備支援 ②地元人材を活用したガイド人材の育成 ③駅や空港などからの二次交通の充実促進【再掲】 (4)国際会議等の開催による誘客 ①国際誘客につながる国際会議やビジネスイベント等（MICE）の誘致 ②特別感や地域特性を演出できる会場（ユニークベニュー）や会議前後の視察（エクスカージョン）コースの充実 ③茨城 MICE 誘致推進協議会を活用した誘致促進	<u>③</u>近隣都県等と連携した広域周遊観光プロモーションの展開 <u>④</u>茨城空港国際線の誘客促進 (2)滞在・体験型旅行商品の造成促進 ①海外の旅行業者を対象としたファムツアーの実施、ランドオペレーター訪問等による旅行商品造成の働きかけ ②ゴルフ、サイクリング、酒蔵など、本県の強みを活かした、滞在・体験型の観光コンテンツの開発及び旅行商品の造成支援 ③付加価値の高い上質な観光サービスの創出による外国人富裕層や外国クルーズ船客などの新たなインバウンド層の誘客 (3)受入環境整備の充実 ①観光施設等への多言語表記、<u>Wi-Fi 環境</u>等の整備支援 ②地元人材を活用したガイド人材の育成 ③駅や空港などからの二次交通の充実促進【再掲】 (4)国際会議等の開催による誘客 ①国際誘客につながる国際会議やビジネスイベント等（MICE）の誘致 ②特別感や地域特性を演出できる会場（ユニークベニュー）や会議前後の視察（エクスカージョン）コースの充実 ③茨城 MICE 誘致推進協議会を活用した誘致促進
		基本方針 6：地域の特性を活かした国内誘客促進 <u>(1) 首都圏等からの誘客促進</u> ①他の地域では体験できないような個人向けの「着地型・体験型」旅行プランの造成を促進 ②首都圏からのバスツアー造成の働きかけ ③リピート客の確保を図るため、季節のイベントや体験型アクティビティ等の充実 <u>(2) 茨城空港就航先からの誘客促進</u> ①北関東三県をはじめとした近県の観光地と連携した企画募集型ツアー催行の支援 ②新たな広域観光周遊ルートや旅行プランの開発、旅行事業者への提案 ③就航先での特色あるイベントや発信力の高いインフルエンサー等を招聘した<u>ファム</u>ツアーを実施 <u>(3) 教育・研修旅行、合宿等の誘致促進</u> 東京などの大都市圏との近接性や、農業、科学技術等の多様な体験メニューなどを活かした教育・研修旅行、合宿等の誘致促進	基本方針 7：地域の特性や全国的なイベントを活かした国内誘客促進 <u>(1) 立地環境や地域資源等を活かした誘客促進</u> ①首都圏等からの誘客促進 - 他の地域では体験できないような個人向けの「着地型・体験型」旅行プランの造成を促進 - 首都圏からのバスツアー造成の働きかけ - リピート客の確保を図るため、季節のイベントや体験型アクティビティ等の充実 ②茨城空港就航先からの誘客促進 - 北関東三県をはじめとした近県の観光地と連携した企画募集型ツアー催行の支援 - 新たな広域観光周遊ルートや旅行プランの開発、旅行事業者への提案 - 就航先での特色あるイベントや発信力の高いインフルエンサー等を招聘した<u>モニター</u>ツアーを実施 ③東京などの大都市圏との近接性や、農業、科学技術等の多様な体験メニューなどを活かした教育・研修旅行、合宿等の誘致促進 <u>(2) 全国的なイベントを活用した誘客促進</u> <u>デスティネーションキャンペーンに合わせた、親子などを対象としたサイクリングツアーや自然体験ツアーの実施など周遊観光を組み合わせた旅行商品造成の働きかけ</u>

5 数値目標

【旧】

	指標名	指標が示すもの	単位	現状値 (令和 2(2020)年度)	目標値 (令和 7(2025)年度)
(1)	観光消費額	本県を訪れた観光入込客の消費の総額（暦年）	億円	2,101	4,000
(2)	外国人延べ宿泊者数	県内宿泊施設に宿泊した外国人の延べ宿泊者数（暦年）	人泊	52,520	260,000

【新】

	指標名	指標が示すもの	単位	現状値	目標値
--	-----	---------	----	-----	-----

				(令和 <u>6</u> (20 <u>24</u>) 年)	(令和 <u>11</u> (20 <u>29</u>) 年)
(1)	観光消費額	本県を訪れた観光入込客の消費の総額（暦年）	億円	<u>4,447</u>	<u>6,600</u>
(2)	外国人延べ宿泊者数	県内宿泊施設に宿泊した外国人の延べ宿泊者数（暦年）	人泊	<u>277,530</u>	<u>380,000</u>

営業戦略部資料 3

令和 8 年第 1 回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
令和 7 年度補正予算関係

(頁)

1	第 43 号議案	
	令和 7 年度 茨城県一般会計補正予算（第 9 号）	3

令和 8 年 3 月 13 日
営 業 戦 略 部

令和 8 年 2 月 26 日 開 会

④

令和 8 年第 1 回茨城県議会定例会議案

(第 2 綴)

茨 城 県

第43号議案

令和7年度 茨城県一般会計補正予算（第9号）

令和7年度茨城県一般会計の補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ58,142,596千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,358,893,210千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和8年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 医 薬 費	14,947,816	1,120,265	16,068,081
	4 環 境 衛 生 費	1,384,127	△ 57,004	1,327,123
	5 公 衆 衛 生 費	13,170,640	97,651	13,268,291
7 福 祉 費		101,301,449	6,184,858	107,486,307
	1 福 祉 政 策 費	3,259,244	1,501,398	4,760,642
	2 生 活 保 護 費	5,041,643	86,891	5,128,534
	3 障 害 福 祉 費	36,269,018	2,454,832	38,723,850
	4 長 寿 福 祉 費	9,287,756	1,181,468	10,469,224
	5 児 童 福 祉 費	47,443,788	960,269	48,404,057
8 労 働 費		6,303,724	△ 1,239,516	5,064,208
	1 労 働 政 策 費	2,317,373	△ 1,032,603	1,284,770
	2 産 業 人 材 育 成 費	3,850,341	△ 197,434	3,652,907
	3 労 働 委 員 会 費	136,010	△ 9,479	126,531
9 農 林 水 産 業 費		43,441,118	5,725,023	49,166,141
	1 農 業 費	11,843,023	△ 2,355,192	9,487,831
	2 畜 産 業 費	4,122,385	1,670,685	5,793,070
	3 林 業 費	5,992,422	1,170,259	7,162,681
	4 水 産 業 費	4,502,515	△ 104,555	4,397,960
	5 農 地 費	16,980,773	5,343,826	22,324,599
10 営 業 戦 略 費		6,801,443	△ 1,059,211	5,742,232
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	1,098,052	△ 3,418	1,094,634
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	3,852,958	△ 880,874	2,972,084
	3 国 際 ビジネス推進費	1,850,433	△ 174,919	1,675,514
11 立 地 推 進 費		15,380,134	△ 8,941,608	6,438,526
	1 立 地 推 進 費	15,380,134	△ 8,941,608	6,438,526

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
		県営かんがい排水事業費	－	1,563,914	1,563,914
		県営畑地帯総合整備事業費	－	1,182,832	1,182,832
		経営体育成基盤整備事業費	－	7,080,136	7,080,136
		農業水利施設強靱化促進事業費	－	7,000	7,000
		水田畑地化推進事業費	－	15,000	15,000
		国土調査事業費補助	－	7,058	7,058
10 営業戦略費			－	533,804	533,804
	2 誘客・販路拡大推進費		－	20,741	20,741
		フラワーパーク振興事業費	－	10,344	10,344
		空港整備推進費	－	10,397	10,397
	3 国際ビジネス推進費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	－	513,063	513,063
11 立地推進費			－	1,241,902	1,241,902
	1 立地推進費		－	1,241,902	1,241,902
		工業団地整備推進費	－	1,193,660	1,193,660
		工業団地整備調整推進事業費	－	43,812	43,812
		T X沿線緑地保全事業費	－	2,985	2,985
		やさしさのまち「桜の郷」整備事業費	－	1,445	1,445
12 商工費			182,227	591,614	773,841
	1 産業政策費	施設整備費	－	8,822	8,822
	2 技術振興費		－	582,792	582,792
		ベンチャー企業創出支援事業費	－	63,225	63,225
		日本酒原料米価格高騰緊急支援事業費	－	85,800	85,800
		維持運営費	－	56,836	56,836
		維持運営費	－	10,313	10,313
		維持運営費	－	6,203	6,203

第4表 地方債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
治 山 事 業	千円 280,300	千円 352,900	千円 633,200	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内（据置期間を含む。）
水産基盤整備事業	413,500	317,600	731,100			
土地改良事業	2,810,100	2,074,700	4,884,800			
河 川 事 業	14,477,800	11,584,500	26,062,300			
海岸整備事業	168,900	134,700	303,600			
砂 防 事 業	38,700	76,100	114,800			
急傾斜地崩壊対策事業	204,800	64,100	268,900			
港湾整備事業	1,639,200	412,000	2,051,200			
道路橋梁整備事業	26,889,200	3,670,800	30,560,000			
街 路 事 業	165,600	△ 149,800	15,800			
空港整備事業	42,300	△ 4,600	37,700			
放課後児童クラブ整備事業	67,200	△ 29,200	38,000			
産業技術専門学院整備事業	306,100	△ 75,700	230,400			
いばらき就職支援センター整備事業	-	10,100	10,100			
茨城県職業人材育成センター整備事業	7,000	174,900	181,900			
栽培漁業センター施設整備事業	13,400	5,500	18,900			
体育施設整備事業	109,700	31,900	141,600			
公営住宅建設事業	724,500	△ 17,200	707,300			
過 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	18,100	△ 18,100	-			
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	185,400	△ 181,900	3,500			
過 年 直 轄 災 害 復 旧 事 業	118,000	307,700	425,700			
現 年 直 轄 災 害 復 旧 事 業	29,800	△ 29,800	-			

起債の目的	補正前の額	補正額	補正後の額			
単独災害復旧事業	173,300	△ 13,400	159,900			
保護施設整備事業	34,900	△ 34,900	-			
児童福祉施設整備事業	99,900	△ 1,800	98,100			
老人福祉施設整備事業	466,100	△ 347,700	118,400			
障害福祉施設整備事業	242,200	△ 140,800	101,400			
総合福祉会館整備事業	153,600	△ 22,300	131,300			
青少年会館整備事業	1,400	500	1,900			
県庁舎等整備事業	632,600	122,800	755,400			
交通安全施設整備事業	1,115,300	△ 2,000	1,113,300			
警察施設整備事業	1,614,500	172,500	1,787,000			
公園事業	600,300	33,700	634,000			
高校整備事業	4,393,100	△ 238,500	4,154,600			
文化施設整備事業	283,800	327,300	611,100			
社会教育施設整備事業	82,800	23,500	106,300			
特別支援学校整備事業	1,816,800	△ 39,000	1,777,800			
空港周辺整備事業	22,300	△ 10,000	12,300			
地域鉄道設備等整備事業	42,200	△ 4,700	37,500			
災害救助対策事業	2,700	△ 2,700	-			
観光施設整備事業	103,900	△ 102,300	1,600			
鳥獣センター整備事業	-	6,200	6,200			
県立医療大学設備整備事業	209,200	△ 23,800	185,400			
農業大学校施設整備事業	6,600	2,400	9,000			
農業総合センター施設整備事業	34,500	12,600	47,100			
農業改良普及センター施設整備事業	7,500	-	7,500			
土地改良事務所施設整備事業	2,400	5,500	7,900			
情報テクノロジー大学校整備事業	836,800	146,000	982,800			

営業戦略部資料 4

令和 8 年第 1 回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
令和 7 年度補正予算関係

(頁)

1	営業企画課	3
2	プロモーションチーム	4
3	国際渉外チーム	5
4	販売戦略課	6
5	県産品販売課	9
6	観光戦略課	11
7	観光誘客課	15
8	空港対策課	16

令和 8 年 3 月 1 3 日
営 業 戦 略 部

⑥

令和 8 年 2 月 2 6 日 開 会

令和 8 年第 1 回茨城県議会定例会議案概要説明書

(第 2 綴)

茨 城 県

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
<u>営業企画課</u>				
営業企画・広報費	△6,967	使用料 △3,118 財産収入 △1 諸収入 2,124 計 △995	△5,972	
営業総務費	3,946	使用料 △3,118 財産収入 △1 諸収入 26 計 △3,093	7,039	職員給与費等 7,228 (現計 192,459) 観光物産諸費 △3,272 (現計 17,765) 広報諸費 △10 (現計 568)
広報活動費	△10,913	諸収入 2,098	△13,011	ラジオ等利用費 3,449 (現計 62,889) 県民の日運営費 △505 (現計 1,520) 県政情報紙発行費 △11,406 (現計 165,341) 県政情報提供推進費 △2,150 (現計 12,066) いばらきの魅力発信事業費 △301 (現計 126,206)

(138)

観光物産費				
観光施設整備費	△143,617	寄附金 91 県債 △102,300 計 △102,209	△41,408	観光施設管理費 (現計 175,550)
東京渉外局費	10,907	諸収入 27	10,880	職員給与費等 8,396 (現計 94,125) 行政連絡費 1,682 (現計 36,389) P R 誘致推進費 829 (現計 9,671)
営業企画課計	△139,677	使用料 △3,118 財産収入 △1 寄附金 91 諸収入 2,151 県債 △102,300 計 △103,177	△36,500	
<u>プロモーションチーム</u>				
営業企画・広報費	3,549	国庫支出金 △19 諸収入 1,338 計 1,319	2,230	
広報総務費	3,763	—	3,763	職員給与費等 3,849

				(現計 59,598)
				広報諸費 △86
				(現計 219)
広報活動費	△214	国庫支出金 △19	△1,533	ラジオ等利用費 △3
		諸収入 1,338		(現計 3,000)
		計 1,319		いばらきの魅力発信事業費 △211
				国補（1／2） 県単
				(現計 454,529)
<u>国際渉外チーム</u>				
国際渉外費	△20,032	諸収入 △1,500	△18,532	
国際渉外総務費	△3,972	—	△3,972	職員給与費等 △3,510
				(現計 83,112)
				諸費 △462
				(現計 1,759)
国際渉外費	△16,060	諸収入 △1,500	△14,560	国際理解推進費 △1,192
				(現計 18,913)
				上海事務所事業費 △30
				(現計 51,450)
				イノベーション創発型対日直接投資促進事業費 △5,527
				(現計 50,452)
				国際交流推進費 △8,419

(140)

				(現計 35,408) 南米経済交流推進事業費 △892 (現計 15,012)
<u>販売戦略課</u>				
販売流通費	△8,871	国庫支出金 30,983	△39,854	
販売流通総務費	△8,859	—	△8,859	職員給与費等 △10,412 (現計 205,430) 諸費 1,554 (現計 14,266) 「茨城をたべよう」県産品販売・PR促進 事業費 △1 (現計 4,110)
販路開拓推進費	△12	国庫支出金 △12	—	茨城をたべよう収穫祭開催事業費 国補(10/10) (現計 51,595)
ブランド化推進費	—	国庫支出金 30,995	△30,995	いばらき農林水産物ブランド強化事業費 いばらき農林水産物ブランド確立PR事 業費 国補(10/10) 歳入補正
グローバルビジネス支援費	9,698	—	9,698	いばらきグローバルビジネス推進事業費

				内容補正 (現計 36,914) 新事業創出拠点設置運営事業費 9,698 (現計 198,015)
農産物輸出促進費	△111,649	国庫支出金 △111,649	—	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設 整備事業費 △81,649 国補(10/10) (現計 700,000) いばらきG F Pグローバル産地づくり推進 事業費 △30,000 国補(10/10) (現計 30,000)
販売戦略課計	△110,822	国庫支出金 △80,666	△30,156	
県産品販売課				
販売流通費	△516	国庫支出金 61,223	△61,739	
販売流通総務費	△624	—	△624	北海道市場流通対策費 △439 (現計 2,853) 名京阪神市場流通対策費 △185 (現計 3,384)
販路開拓推進費	108	国庫支出金 27,392	△27,284	販路開拓チャレンジ事業費 国補(10/10) (現計 27,284)

子ども政策局青少年家庭課計	240,142	国庫支出金 県債 計	163,001 61,100 224,101	16,041	
福祉部計	10,787,337	国庫支出金 繰入金 諸収入 県債 計	9,553,503 666,875 13 371,600 10,591,991	195,346	
販売戦略課					
農産物輸出促進費	513,063	国庫支出金	513,063	—	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設 整備事業費 予算計上額 618,351 本年度支出所要額 105,288 残 額 513,063 不 用 額 — 繰 越 額 513,063
観光戦略課					
観光物産費					
観光施設整備費	10,344		—	10,344	フラワーパーク振興事業費 予算計上額 17,300 本年度支出所要額 6,956

				内容補正 (現計 36,914) 新事業創出拠点設置運営事業費 9,698 (現計 198,015)
農産物輸出促進費	△111,649	国庫支出金 △111,649	—	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設 整備事業費 △81,649 国補(10/10) (現計 700,000) いばらきG F Pグローバル産地づくり推進 事業費 △30,000 国補(10/10) (現計 30,000)
販売戦略課計	△110,822	国庫支出金 △80,666	△30,156	
<u>県産品販売課</u>				
販売流通費	△516	国庫支出金 61,223	△61,739	
販売流通総務費	△624	—	△624	北海道市場流通対策費 △439 (現計 2,853) 名京阪神市場流通対策費 △185 (現計 3,384)
販路開拓推進費	108	国庫支出金 27,392	△27,284	販路開拓チャレンジ事業費 国補(10/10) (現計 27,284)

(142)

ブランド化推進費	—	国庫支出金 33,831	△33,831	いばらき農林水産物ブランド強化事業費 いばらき農林水産物ブランド確立販路開 拓推進事業費 国補（１０／１０） 歳入補正
グローバルビジネス支援費	△84,438	諸収入 △28	△84,410	
グローバルビジネス支援総務費	△46,842	諸収入 △28	△46,814	職員給与費等 △46,155 (現計 46,155) 諸費 △687 (現計 1,557)
グローバルビジネス支援費	△37,596	—	△37,596	いばらきグローバルビジネス推進事業費 県単 (現計 199,552)
農産物輸出促進費	31,502	国庫支出金 13,000 諸収入 2 計 13,002	18,500	
農産物輸出促進総務費	58,545	諸収入 1	58,544	職員給与費等 58,886 (現計 158,525) 諸費 △341 (現計 3,776)

農産物輸出促進費	△27,043	国庫支出金 諸収入 計	13,000 1 13,001	△40,044	いばらきグローバルビジネス推進事業費 いばらきグローバルビジネス推進事業費 △25,043 (現計 160,033) 農産物海外市場開拓チャレンジ事業費 △2,000 国補(10/10) 県単 (現計 18,000)
県産品販売課計	△53,452	国庫支出金 諸収入 計	74,223 △26 74,197	△127,649	
<u>観光戦略課</u>					
観光物産費	△704,844	国庫支出金 手数料 財産収入 繰入金 諸収入 計	△7 △453 2,240 △1,000,000 3 △998,217	293,373	
観光物産総務費	△38,845	手数料 諸収入 計	△52 3 △49	△38,796	職員給与費等 △37,585 (現計 159,274) 観光物産協会運営支援事業費 △177 (現計 19,195)

(144)

観光誘客推進費	△665,788	国庫支出金 △7 手数料 △401 財産収入 2,240 繰入金 △1,000,000 計 △998,168	332,380	観光物産諸費 △637 (現計 12,054)
				観光動態調査費 △446 (現計 6,354)
観光施設整備費	△211	—	△211	旅行業登録費 △147 (現計 147) いばらきおもてなしレベルアップ事業費 △315 (現計 16,718) 宿泊施設等立地促進事業費 宿泊施設等立地促進事業費 △975,404 (現計 1,002,000) 企業立地促進基金積立金 311,304 (現計 1,343) 観光戦略プランニング事業費 △1,212 (現計 2,417) いばらきネクストツーリズム推進事業費 △14 国補(1/2) (現計 165,550)
				フラワーパーク振興事業費 (現計 17,511)
観光誘客課				

子ども政策局青少年家庭課計	240,142	国庫支出金 県債 計	163,001 61,100 224,101	16,041	
福祉部計	10,787,337	国庫支出金 繰入金 諸収入 県債 計	9,553,503 666,875 13 371,600 10,591,991	195,346	
販売戦略課					
農産物輸出促進費	513,063	国庫支出金	513,063	—	食品産業の輸出向けH A C C P 等対応施設 整備事業費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額
					618,351 105,288 513,063 — 513,063
<u>観光戦略課</u>					
観光物産費					
観光施設整備費	10,344	—	10,344		フラワーパーク振興事業費 予算計上額 本年度支出所要額
					17,300 6,956

一般会計 (315)

(316)

				残 額 10,344 不 用 額 — 繰 越 額 10,344
空港対策課				
空港対策費				
航空交通体系整備費	10,397	県債 9,300	1,097	空港整備推進費 予算計上額 41,979 本年度支出所要額 31,582 残 額 10,397 不 用 額 — 繰 越 額 10,397
営業戦略部計	533,804	国庫支出金 513,063 県債 9,300 計 522,363	11,441	
立地整備課				
工業団地整備推進費	1,193,660	—	1,193,660	工業団地整備推進費 予算計上額 4,435,764 本年度支出所要額 3,242,104 残 額 1,193,660 不 用 額 — 繰 越 額 1,193,660

(144)

観光誘客推進費				観光物産諸費 △637 (現計 12,054)
				観光動態調査費 △446 (現計 6,354)
観光誘客推進費	△665,788	国庫支出金 △7 手数料 △401 財産収入 2,240 繰入金 △1,000,000 計 △998,168	332,380	旅行業登録費 △147 (現計 147) いばらきおもてなしレベルアップ事業費 △315 (現計 16,718) 宿泊施設等立地促進事業費 宿泊施設等立地促進事業費 △975,404 (現計 1,002,000) 企業立地促進基金積立金 311,304 (現計 1,343) 観光戦略プランニング事業費 △1,212 (現計 2,417) いばらきネクストツーリズム推進事業費 △14 国補(1/2) (現計 165,550)
	△211	—	△211	フラワーパーク振興事業費 (現計 17,511)
観光誘客課				

観光物産費	△13,377	諸収入	7	△13,384	
観光物産総務費	△5,082	諸収入	3	△5,085	職員給与費等 1,785 (現計 98,903) 観光物産諸費 △22 (現計 7,295) フィルムコミッション推進事業費 △6,845 (現計 36,033)
観光誘客推進費	△8,295	諸収入	4	△8,299	広域国際観光連携事業費 △600 (現計 2,900) ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業費 △7,695 県単 (現計 233,322)
<u>空港対策課</u>					
空港対策費	△20,556	国庫支出金 28,307 使用料 103 財産収入 △289 諸収入 △7,453 県債 △14,600 計 6,068		△26,624	
空港総務費	3,911	財産収入	△289	4,185	職員給与費等 4,200

(146)

航空交通体系整備費	△24,467	諸収入 計	15 △274	△30,809	諸費 (現計 (現計	155,246) △289 2,803)
		国庫支出金 使用料 諸収入 県債 計	28,307 103 △7,468 △14,600 6,342		空港整備推進費 (現計 空港関連施設運営費 (現計 空港利活用促進事業費 国補(10/10) 県単 (現計	△15,298 57,277) △6,351 192,716) △2,818 810,063)
営業戦略部計	△1,059,211	国庫支出金 使用料及び手数料 財産収入 寄附金 繰入金 諸収入 県債 計	21,838 △3,468 1,950 91 △1,000,000 △5,480 △116,900 △1,101,969	42,758		

(316)

				残 額 10,344 不 用 額 — 繰 越 額 10,344
空港対策課				
空港対策費				
航空交通体系整備費	10,397	県債 9,300	1,097	空港整備推進費 予算計上額 41,979 本年度支出所要額 31,582 残 額 10,397 不 用 額 — 繰 越 額 10,397
営業戦略部計	533,804	国庫支出金 513,063 県債 9,300 計 522,363	11,441	
立地整備課				
工業団地整備推進費	1,193,660	—	1,193,660	工業団地整備推進費 予算計上額 4,435,764 本年度支出所要額 3,242,104 残 額 1,193,660 不 用 額 — 繰 越 額 1,193,660

令和 8 年第 1 回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
令和 8 年度当初予算案関係
及び組織改正の概要

(頁)

1	第 1 号議案 令和 8 年度 茨城県一般会計予算	3
2	令和 8 年度 営業戦略部組織改正の概要	7

令和 8 年 3 月 1 3 日
営 業 戦 略 部

令和 8 年 2 月 26 日 開 会

①

令和 8 年第 1 回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

第 1 号議案

令和 8 年度 茨城県一般会計予算

令和 8 年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,359,923,773千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（地方債）

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第18款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月26日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳出

款

項

金額

	3 医 薬 費	12,865,787
	4 環 境 衛 生 費	1,375,844
	5 公 衆 衛 生 費	14,042,294
7 福 祉 費		95,779,502
	1 福 祉 政 策 費	3,537,002
	2 生 活 保 護 費	5,510,450
	3 障 害 福 祉 費	37,890,844
	4 長 寿 福 祉 費	4,187,290
	5 児 童 福 祉 費	44,653,916
8 労 働 費		7,592,149
	1 労 働 政 策 費	4,179,742
	2 産 業 人 材 育 成 費	3,282,632
	3 労 働 委 員 会 費	129,775
9 農 林 水 産 業 費		44,072,766
	1 農 業 費	13,869,587
	2 畜 産 業 費	2,785,569
	3 林 業 費	5,850,798
	4 水 産 業 費	4,395,575
	5 農 地 費	17,171,237
10 営 業 戦 略 費		7,252,023
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	1,124,241
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	4,176,641
	3 国 際 ビ ジ ネ ス 推 進 費	1,951,141
11 立 地 推 進 費		14,646,798
	1 立 地 推 進 費	14,646,798

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業	292,900	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、当該見直し後の利率）	30年以内 （据置期間を含む。）
水産基盤整備事業	411,900			
土地改良事業	2,987,300			
河川事業	12,542,700			
海岸整備事業	165,300			
砂防事業	72,300			
急傾斜地崩壊対策事業	269,500			
港湾整備事業	1,311,800			
道路橋梁整備事業	25,961,600			
街路事業	1,600			
空港整備事業	93,300			
放課後児童クラブ整備事業	61,200			
産業技術専門学院整備事業	904,700			
栽培漁業センター施設整備事業	42,400			
体育施設整備事業	122,900			
公営住宅建設事業	606,900			
過年補助災害復旧事業	18,000			
現年補助災害復旧事業	185,300			
過年直轄災害復旧事業	81,000			
現年直轄災害復旧事業	29,800			
単独災害復旧事業	173,300			
保護施設整備事業	15,000			
児童福祉施設整備事業	25,100			
老人福祉施設整備事業	521,800			

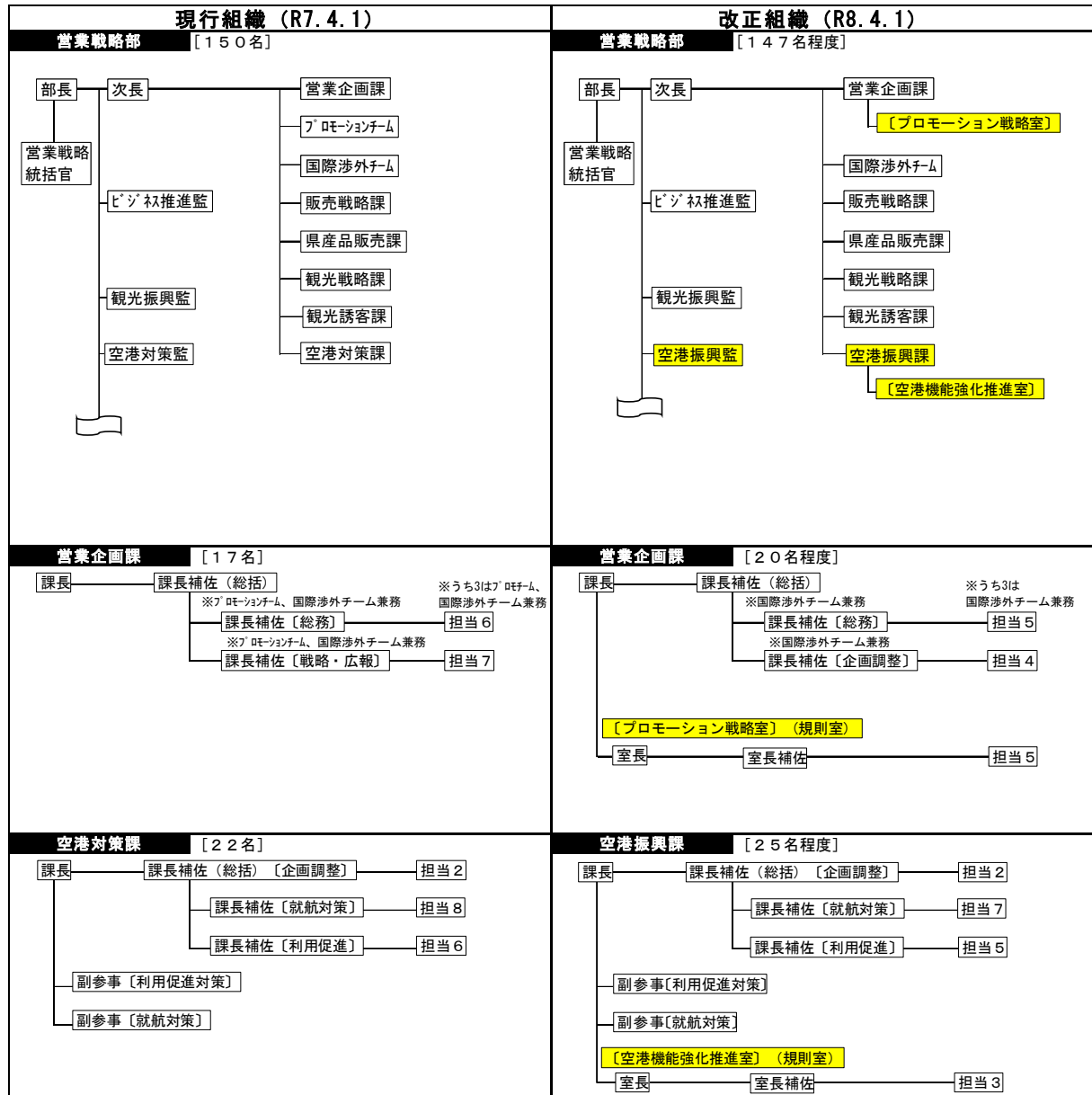
起債の目的

限度額

障害福祉施設整備事業	369,200			
総合福祉会館整備事業	316,400			
青少年会館整備事業	2,600			
県庁舎等整備事業	614,300			
交通安全施設整備事業	1,085,200			
警察施設整備事業	2,376,400			
公園事業	516,700			
高校整備事業	5,230,100			
文化施設整備事業	660,700			
社会教育施設整備事業	409,100			
特別支援学校整備事業	2,403,700			
空港周辺整備事業	102,100			
地域鉄道設備等整備事業	37,500			
災害救助対策事業	2,700			
被災者生活再建支援基金出資金	848,900			
狩猟者研修センター整備事業	41,100			
鳥獣センター整備事業	4,800			
消防施設整備事業	61,300			
県立医療大学設備整備事業	422,300			
感染症指定医療機関施設整備事業	251,600			
農業大学校施設整備事業	177,800			
農業総合センター施設整備事業	23,300			
農業改良普及センター施設整備事業	10,400			
土地改良事務所施設整備事業	26,600			
自然観察施設整備事業	18,000			
産業技術イノベーションセンター施設整備事業	22,400			

2 令和8年度 営業戦略部組織改正の概要

- 営業戦略部が所管する広報紙「ひばり」や県ホームページの業務を、広聴業務を担う総務部に移管し、併せて、プロモーションチームを営業企画課に統合し、営業企画課内にプロモーション戦略室を新設
- 「茨城空港将来ビジョン」に基づき、空港機能の強化、拡充を推進し、更なる利便性の向上を実現するため、「空港対策課」を「空港振興課」に改称するとともに「空港機能強化推進室」を設置



令和 8 年第 1 回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
令和 8 年度当初予算案関係

(頁)

1	営業企画課	3
2	プロモーションチーム	4
3	国際渉外チーム	4
4	販売戦略課	5
5	県産品販売課	7
6	観光戦略課	10
7	観光誘客課	13
8	空港対策課	16

令和 8 年 3 月 1 3 日
営 業 戦 略 部

③

令 和 8 年 2 月 26 日 開 会

令和 8 年第 1 回茨城県議会定例会議案概要説明書

茨 城 県

(単位 千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
営業企画課							
営業企画・広報費 計		591,730			125	4	576,887
営業総務費 計		217,016			125	4	216,793
	職員給与費等	201,637			43		201,594
	営業企画諸費	15,379			125	4	15,199
広報活動費 計		374,714			51		
					14,620		360,094
	ラジオ等利用費	61,887					61,887
	新聞紙面利用費	1,562					1,562
	県民の日運営費	1,453					1,453
	県政情報紙発行費	171,749					159,075
					12,674		
	県政情報提供推進費	11,863					9,917
					1,946		
	いばらきの魅力発信事業費	126,200					126,200
観光物産費 計		11,878			21		11,857

(104)

	国民休養地施設管理費	11, 878			21		11, 857
東京渉外局費 計		144, 614			92		144, 522
	職員給与費等	96, 658					96, 658
	行政連絡費	37, 961			72		37, 889
	P R誘致推進費	9, 995			20		9, 975
営業企画課 計		748, 222			146	4	733, 266
<u>プロモーションチーム</u>					14, 806		
営業企画・広報費 計		532, 511	51, 150		658		480, 703
広報総務費 計		61, 814					61, 814
	職員給与費等	61, 596					61, 596
	広報諸費	218					218
広報活動費 計		470, 697	51, 150		658		418, 889
	ラジオ等利用費	16, 542					16, 542
	いばらきの魅力発信事業費	454, 155	51, 150		658		402, 347
プロモーションチーム 計		532, 511	51, 150		658		480, 703
<u>国際渉外チーム</u>							

国際渉外費 計		294,872			62,712		232,160
国際渉外総務費 計		76,379					76,379
	職員給与費等	75,134					75,134
	国際渉外諸費	1,245					1,245
国際渉外費 計		218,493			62,712		155,781
	国際理解推進費	19,617			11,559		8,058
	国際化推進拠点整備負担金	40,000			40,000		
	上海事務所事業費	48,305			8,258		40,047
	イノベーション創発型対日直接投資促進事業費	50,452					50,452
	国際交流推進費	32,176			2,895		29,281
	海外移住団体等助成費	1,800					1,800
	在南米県人会65周年記念式典出席費	11,200					11,200
	南米経済交流推進事業費	14,943					14,943
国際渉外チーム 計		294,872			62,712		232,160
販売戦略課							
販売流通費 計		359,236	88,455		72		270,709

(106)

販売流通総務費 計		217,023			72		216,951
	職員給与費等	197,254			21		197,233
	販売戦略諸費	15,659			51		15,608
	「茨城をたべよう」県産品販売・PR促進事業費	4,110					4,110
販路開拓推進費 計		111,218	88,455				22,763
	いばらき農林水産物イメージアップ事業費	22,763					22,763
	茨城をたべよう収穫祭開催事業費	88,455	88,455				
ブランド化推進費 計		30,995					30,995
	いばらき農林水産物ブランド強化事業費	30,995					30,995
グローバルビジネス支援費 計		261,323					261,323
	いばらきグローバルビジネス推進事業費	45,220					45,220
	いばらき中小企業グローバル推進機構運営支援事業費	216,103					216,103
農産物輸出促進費 計		730,000	730,000				
	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	700,000	700,000				
	いばらき大規模輸出産地モデル形成等支援事業費	30,000	30,000				
販売戦略課 計		1,350,559	818,455		72		532,032

県産品販売課						
販売流通費 計		84,290				84,290
販売流通総務費 計		5,937				5,937
	名京阪神市場流通対策費	3,084				3,084
	北海道市場流通対策費	2,853				2,853
販路開拓推進費 計		44,222				44,222
	いばらき農林水産物イメージアップ事業費	16,938				16,938
	販路開拓チャレンジ事業費	27,284				27,284
ブランド化推進費 計		34,131				34,131
	いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業費	34,131				34,131
グローバルビジネス支援費 計		200,294	15,972		18	184,304
	いばらきグローバルビジネス推進事業費	200,294	15,972		18	184,304
農産物輸出促進費 計		464,652	63,000		92	401,560
農産物輸出促進総務費 計		223,622			27	223,595
	職員給与費等	218,289			27	218,262
	県産品販売諸費	5,333				5,333

(108)

農産物輸出促進費 計		241,030	63,000				177,965
	いばらきグローバルビジネス推進事業費	178,030			65		177,965
	県産品海外市場展開戦略プロモーション支援事業費	63,000	63,000				
県産品販売課 計		749,236	78,972		110		670,154
観光戦略課							
観光物産費 計		1,463,546	170,683		1,365	3,988	286,833
			660	1,000,000	17		
観光物産総務費 計		161,616			93		161,506
					17		
	職員給与費等	123,554					123,554
	観光物産協会運営支援事業費	19,357					19,357
	観光物産諸費	11,895			93		11,785
					17		
	観光動態調査費	6,810					6,810
観光誘客推進費 計		1,284,419	170,683		1,272	3,988	107,816
			660	1,000,000			
	旅行業登録費	147			1,272		△1,125
	魅力発信支援事業費	30,408	30,408				
	いばらきおもてなしレベルアップ事業費	16,718					16,718
	J R連携観光キャンペーン事業費	11,500					11,500



【R8当初予算額 63百万円】

営業戦略部県産品販売課畜産物・米G（029-301-3965）

物価高の影響を受けている県内事業者の、多角的な収益基盤の確立と持続的な成長の実現を図るため、海外での県産品の認知向上と販路開拓に向けた取組を支援します。

1 海外プロモーション拠点設置事業【25百万円】

米国の海外量販店等のスペースを通年で借り上げ、継続的な販売フェアを開催

- ・取扱数量が少なく、賞味期限が短い製品も積極的に輸出を推進
- ・販売状況や現地ニーズの把握・分析により、商品改良をフォロー



2 常陸牛集中プロモーション事業【20百万円】

カナダにおける常陸牛の認知向上及び需要喚起に向けた消費者向けプロモーション

- ・現地量販店等での試食や消費者向けイベントへの出展、インフルエンサーの活用



3 海外展示商談会出展支援事業【18百万円】

海外展示商談会に独自に茨城ブースを設置

- ・出展先：輸出規制の少ないシンガポール、日本産食品の最大輸出先国である米国



(108)

農産物輸出促進費 計		241,030	63,000				177,965
	いばらきグローバルビジネス推進事業費	178,030			65		177,965
	県産品海外市場展開戦略プロモーション支援事業費	63,000	63,000				
県産品販売課 計		749,236	78,972		110		670,154
<u>観光戦略課</u>							
観光物産費 計		1,463,546	170,683		1,365	3,988	286,833
			660	1,000,000	17		
観光物産総務費 計		161,616			93		161,506
					17		
	職員給与費等	123,554					123,554
	観光物産協会運営支援事業費	19,357					19,357
	観光物産諸費	11,895			93		11,785
					17		
	観光動態調査費	6,810					6,810
観光誘客推進費 計		1,284,419	170,683		1,272	3,988	107,816
			660	1,000,000			
	旅行業登録費	147			1,272		△1,125
	魅力発信支援事業費	30,408	30,408				
	いばらきおもてなしレベルアップ事業費	16,718					16,718
	J R連携観光キャンペーン事業費	11,500					11,500

	広域連携観光宣伝事業費	14,930	660				14,270
	宿泊施設等立地促進事業費	1,004,528		1,000,000		3,988	540
	パンダ誘致推進事業費	5,000					5,000
	観光戦略プランニング事業費	2,417					2,417
	M I C E 誘致推進事業費	3,221					3,221
	いばらきネクストツーリズム推進事業費	195,550	140,275				55,275
観光施設整備費 計		17,511					17,511
	フラワーパーク振興事業費	17,511					17,511
観光戦略課 計		1,463,546	170,683		1,365	3,988	286,833
			660	1,000,000	17		
観光誘客課							
観光物産費 計		499,386	160,430		35		338,921
観光物産総務費 計		141,975			17		141,958
	職員給与費等	99,788					99,788
	観光物産諸費	7,754			17		7,737
	フィルムコミッション推進事業費	34,433					34,433
観光誘客推進費 計		357,411	160,430		18		196,963



【R8当初予算額 196百万円】

(R7当初予算額 166百万円)

営業戦略部観光戦略課観光基盤G (029-301-3622)

観光戦略G (029-301-3617)

国内外の観光需要を効果的に取り込むため、観光コンテンツの差別化や、本県観光のイメージ形成・ブランディングを推進することにより、「稼げる観光地域づくり」を促進します。

1 差別化コンテンツの確立 (55百万円)

本県ならではのコンテンツの差別化に係る磨き上げ、販売強化

- ・国内外に訴求可能な「珠玉の企画」や「地域企画」の磨き上げ、インバウンド等受入環境整備、販路開拓
- ・伴走支援等による自走化・定着化

2 観光イメージの形成・ブランディングの推進 (125百万円)

国内外に訴求できるIPコンテンツを活用したプロモーションを推進

- ・本県観光のブランディングに向けたムービー等の制作
- ・県内宿泊施設・観光施設等を対象とした周遊施策の実施
- ・ターゲットに応じた広告・広報の展開

3 観光PDCAの展開 (16百万円)

民間データの活用によりトレンドや強み等を把握し、県内観光PDCAを展開

- ・旅行後の口コミや、人流・消費の動向等を調査することによりトレンドや強みを把握
- ・観光戦略の見直しや観光施策への反映



	広域連携観光宣伝事業費	14,930	660				14,270
	宿泊施設等立地促進事業費	1,004,528		1,000,000		3,988	540
	パンダ誘致推進事業費	5,000					5,000
	観光戦略プランニング事業費	2,417					2,417
	M I C E 誘致推進事業費	3,221					3,221
	いばらきネクストツーリズム推進事業費	195,550	140,275				55,275
観光施設整備費 計		17,511					17,511
	フラワーパーク振興事業費	17,511					17,511
観光戦略課 計		1,463,546	170,683		1,365	3,988	286,833
<u>観光誘客課</u>			660	1,000,000	17		
観光物産費 計		499,386	160,430		35		338,921
観光物産総務費 計		141,975			17		141,958
	職員給与費等	99,788					99,788
	観光物産諸費	7,754			17		7,737
	フィルムコミッション推進事業費	34,433					34,433
観光誘客推進費 計		357,411	160,430		18		196,963

(110)

	国際観光誘客促進事業費	1,500					1,500
	広域国際観光連携事業費	4,500					4,500
	ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業費	305,114	136,582			18	168,514
	魅力発信支援事業費	23,848	23,848				
	広域連携観光宣伝事業費	22,449					22,449
観光誘客課 計		499,386	160,430			35	338,921
空港対策課							
空港対策費 計		1,613,691	236,890		1,422	2,350	1,136,901
空港総務費 計		166,398			40,728	195,400	
					1	2,350	164,047
	空港対策諸費	2,540			1	2,350	189
	職員給与費等	163,858					163,858
航空交通体系整備費 計		1,447,293	236,890		1,421		972,854
					40,728	195,400	
	空港整備推進費	145,444				101,000	44,444
	空港関連施設運営費	190,646			1,421		136,360
					40,665	12,200	
	空港利活用促進事業費	1,111,203	236,890				792,050
					63	82,200	
空港対策課 計		1,613,691	236,890		1,422	2,350	1,136,901
					40,728	195,400	



【R8当初予算額 78百万円】

営業戦略部観光誘客課海外誘客G（029-301-3616）

欧米豪や中東地域からのインバウンド需要のさらなる取込みを図るため、旅行会社と県内観光事業者とのマッチングを強化するとともに、国や地域のニーズを踏まえた戦略的なプロモーションを展開します。

1 旅行商品の造成促進（22百万円）

- ・ 欧米豪等の旅行会社と連携し、県内の観光施設や体験コンテンツ等を視察するファムツアーを実施

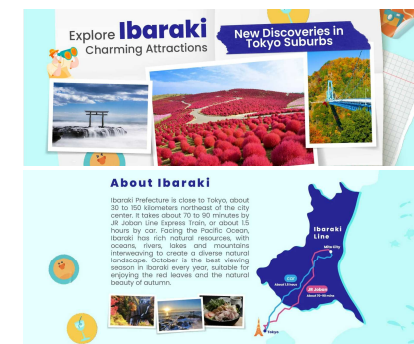


ファムツアー

2 デジタルマーケティングの実施（56百万円）

（1）OTA（オンライン旅行会社）と連携したプロモーション

- ・ 欧米豪等向けに観光コンテンツを整備し、OTAへの掲載・販売等のプロモーションを実施



OTAプロモーション

(110)

	国際観光誘客促進事業費	1,500					1,500
	広域国際観光連携事業費	4,500					4,500
	ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業費	305,114	136,582			18	168,514
	魅力発信支援事業費	23,848	23,848				
	広域連携観光宣伝事業費	22,449					22,449
観光誘客課 計		499,386	160,430			35	338,921
<u>空港対策課</u>							
空港対策費 計		1,613,691	236,890		1,422	2,350	1,136,901
空港総務費 計		166,398			1	2,350	164,047
	空港対策諸費	2,540			1	2,350	189
	職員給与費等	163,858					163,858
航空交通体系整備費 計		1,447,293	236,890		1,421		972,854
	空港整備推進費	145,444				101,000	44,444
	空港関連施設運営費	190,646			1,421		136,360
	空港利活用促進事業費	1,111,203	236,890				792,050
空港対策課 計		1,613,691	236,890		1,422	2,350	1,136,901



【R8当初予算額 32百万円】

営業戦略部空港対策課就航対策G（029-301-2764）

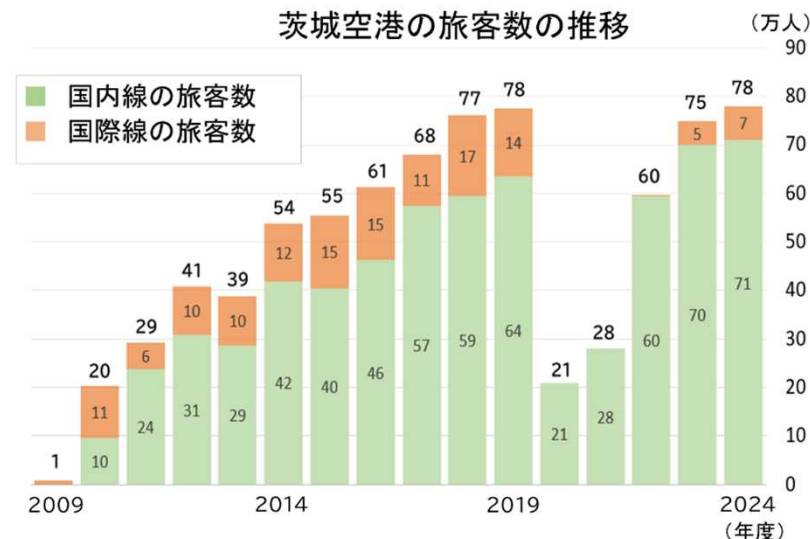
増加する航空需要に対応し、円滑に旅客や航空会社を受け入れられるよう、空港関係者で構成する会議体を設置し、茨城空港ターミナルビルの拡張等について検討を進めます。

【事業内容】

- 茨城空港将来ビジョンを踏まえ、空港ターミナルビルの機能強化方針を策定
 - ・ 航空会社、グランドハンドリング事業者等の空港関係者による検討会議を設置
 - ・ 航空需要の増加を見据えたターミナルビルの課題、拡張方策を検討
 - ・ 同時に、受け入れ能力向上に寄与する先進機器導入等も検討

【ターミナルビルの現状と課題】

- ・ 2010年3月の茨城空港開港に合わせ建設（16年経過）
- ・ 2024年度利用者は過去最多の78万人
→ 建設時想定の81万人に迫り混雑が多発
- ・ 2便同時受入れが困難
→ 1時間に1便の受入れを前提に整備されており、航空会社の就航希望への対応が困難



営業戦略部 計	7, 252, 023	1, 516, 580		2, 933	6, 342	4, 410, 970
		660	1, 000, 000	119, 138	195, 400	